



発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市不知火町2
電話 ③3033 番
③3034 番
編集兼 渡田 紀生
発行人
年間600円 送料共

夏季文芸

特集号

秋へむけたたかきもり上げる

当面の闘争方針決定

＝中央委員会＝

目標は何か
(1)現在進行している石炭政策は、炭労のかかっている国有化要求などは、一切無視した徹底的なスクラップと労働強化の政策が立案されつつあり、これに対する闘いは三池独自の闘いではなく、労働者階級全体として、どう闘うかが重要な課題である。

かかる重要な問題であり、急を要する。
(3)CO・遺族の闘いは、すでに方針でも明らかにしたように四指標の要求とともに、現場における「生命を守る保安闘争」と併せて責任追及の闘いを前面に立てて闘いを進めなければならない。

いも、同質なものであると認識しなければなりません。
どのようにして合理化を進めてくるか
(1)石炭政策は、九月答申、十月閣議決定、十一月予算化、という順序で強行してくるものと判断される。

おき、坑外現場の有明機械(第二会社)移管は、時期としてはおくれるものと考えられる。
(2)遺族補償・現場造成の闘いを中心として、十一月の臨時国会を目前に闘いをより上げて行く必要がある。
共同と「守る会」
以上の闘いは、三池労組自らの闘いとして闘いを組織し、労働者階級全体にどう広げ、発展させて

現在、港務所においては第四回サービス向上強調期間として、準備期間七月二十日～三十一日(十二日間)本期間として八月一日～八月二十日(二十日間)反省期間として八月二十一日～三十一日(十日間)という期間を定め、すでに本期間に入っています。
計画の内容は、輸送及び荷役作業における「安全」「確実」「迅速」というサービス向上のうたい文句を掲げ、それぞれの現場毎に大衆討論を行なわせ目標設定とそれを達成する方法を見出させる。まさに自発性、創意性に依拠した巧妙な大衆誘導の方法を行なっております。

宮浦では、坑外分会長を宮浦人サより勝立人事特務工へ強制配転(八月五日)を通告しています。さらにその上、会社の保安監視に反対し抗議、または鉱長室前の広場に座り込んだことを理由に、出勤停止十名、ならびに二十名の謝罪処分を申し入れ、八月二日の第三回交渉ではついに決裂をし、八月六日から処分を強行するといっております。

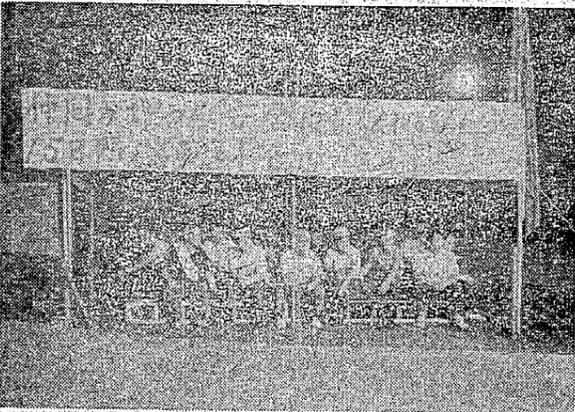
また、港務所については八月八日、各指導部より人員を若干名派遣し、ピラ配布などを行ない連帯の強化を行ないたいと思っております。
当面いろいろの問題を抱えておりますが、実践を具体的に進めながら、行動の上での結合をはかりつつ全体の統一ある組織力を強めてゆき、持久戦の本命ともいうべき闘いを進め、自らの力を強め連帯の拡大強化の成果を挙げたいと思っております。

福岡県教委は去る七月十三日、福岡水産高校においては、四分の一に当たる八人の教師が免職・停職をうけたが、この結果学校運営に支障をきたし、とくに海洋実習では一年の二単位の単位取得が不可能という事態を生じている。七月十五日水産高校では生徒の全員集会が開かれ「今度の処分は不当であるから直ちに撤回すること、先生をわれわれに返せ」という決議を採択、たまたに生徒たちはピラ配布、父母の署名獲得、街頭署名運動にとりくむことになった。
この日招集された執行委員会では今後の方針が討議され、この処分については、

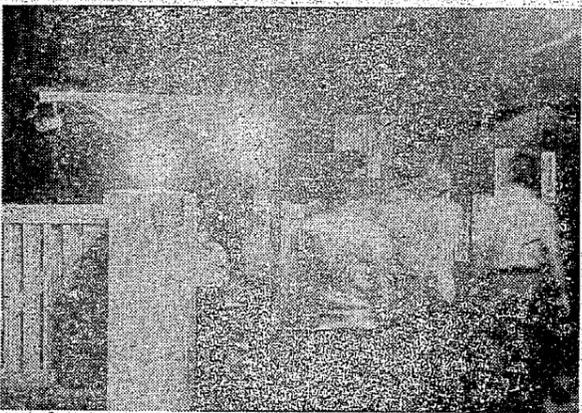
福岡高教組に大弾圧

校長着任拒否に免職21人、停職29人

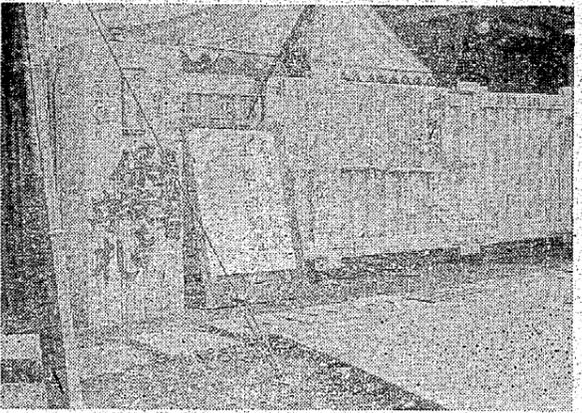
また、この処分に対する世論の反応も敏感に示され、処分発表後わずか一週目のうちに九州大学、福岡教育大学、西南大学、久留米大学、福岡女子大学、九州産業大学などの教授や文化人百五十人署名が集まり、十六日西南大学学質学長が代表して「この事態は教育界にとって不幸である。従来いかに、教員と教組とは互に話し合いに入ること」を望む」との声明を発表した。福岡高教組が、従来から教員側と話し合うという態度を一貫して来たのに対し、教員側が話し合いを拒否し、一方的に処分をのぞんできただけに、教組側はこの学者・文化人の声明を歓迎するとともに、教組としても七月十七日「県教委の退陣と不当処分ならびに校長人事の白紙撤回を要求してあくまで闘いを続け」との声明を発表、長期にわたる連日抗議集会が続いている。



昼も夜も、宮浦鉱正門前で打ちつづく処分へ抗議の座りこみ



不当にも、会社側が門から入れまいとするのを実力で突破する安達宮浦指導部長(一番うしろの人)



「保安を守れ」「不当処分を撤回せよ」など、門に怒りの文字が…ぎつしり



炎天下をかえり見ず、不当処分に抗議して大会

福岡高教組は去る七月十三日、福岡水産高校においては、四分の一に当たる八人の教師が免職・停職をうけたが、この結果学校運営に支障をきたし、とくに海洋実習では一年の二単位の単位取得が不可能という事態を生じている。七月十五日水産高校では生徒の全員集会が開かれ「今度の処分は不当であるから直ちに撤回すること、先生をわれわれに返せ」という決議を採択、たまたに生徒たちはピラ配布、父母の署名獲得、街頭署名運動にとりくむことになった。
この日招集された執行委員会では今後の方針が討議され、この処分については、

また、この処分に対する世論の反応も敏感に示され、処分発表後わずか一週目のうちに九州大学、福岡教育大学、西南大学、久留米大学、福岡女子大学、九州産業大学などの教授や文化人百五十人署名が集まり、十六日西南大学学質学長が代表して「この事態は教育界にとって不幸である。従来いかに、教員と教組とは互に話し合いに入ること」を望む」との声明を発表した。福岡高教組が、従来から教員側と話し合うという態度を一貫して来たのに対し、教員側が話し合いを拒否し、一方的に処分をのぞんできただけに、教組側はこの学者・文化人の声明を歓迎するとともに、教組としても七月十七日「県教委の退陣と不当処分ならびに校長人事の白紙撤回を要求してあくまで闘いを続け」との声明を発表、長期にわたる連日抗議集会が続いている。